

3 シンポジウム

(2) 今後の対応について【東久留米市】

(東久留米市 馬場市長)

多摩26市、財政力の違いとか様々な違いはありますけれども、基本的には同じような取組みと同じようなことが言えるかと思しますので、私は手短にお話させていただければと思います。

東久留米市が今回の震災で見えてきたこと、それに対する対応を少し紹介させていただければと思います。資料の方にもありますが、市としては首都直下型地震などがあると新聞報道等されておりますが、正直言って、これはどこの皆さんもそうかもしれませんが、3.11の震災から茫然とした状況、でもどうにかしなきゃともがいていたのが、やっとこの半年経って少し自分の地域を冷静に見るような余裕が、少しだけゆとりが出てきたのがつい最近なのかなと、個人的に感じています。そういった中で、改めて先ほど来防災無線等ありますが、情報をどうやって市民の方に伝えるか。それがやはり一つ見えてきたことでございます。今までは防災無線と広報車を回して、色々とお知らせをするというようなことでしかありませんでしたが、先ほどのアナログ式というように、公共施設に張り紙をするですとか、そういった様々な人海戦術とでも言いますか、出来ることをまずやっていこうということが基本となりました。ただそれだけではなかなか行き渡らない。そこで今、確かに普及率等の問題がありますが、メールやツイッター、これはもう先輩の他の自治体の先進市で取り組んでいる、そういったものを東久留米市も取り入れて、メールですとかツイッターによる情報発信をさせていただこうということで、今回この9月の予算通していただきましたので、その中で実はこういったメールやツイッター、こういったものの発信をやらせていただきたいということで、行わせていただこうと思っております。メールやツイッターも一部でしかございません。そういった一部の取組みを重ねて行くことによって、なるべく漏れがないように市民の皆様へ情報を提供する、そういった体制が必要なんだと。情報と言うのがある意味必要な事だと考えております。

2番目としてはやはり衣食住、被災された時にこの72時間という3日間が死線を分けると、生と死の間を分けると言われておりますが、衣食住の部分としてやはり避難所と備蓄品の最低限、こういったものが改めて突き付けられました。先ほど邑上市長からありましたように、サランラップが非常に有効だというお話がありましたが、これは私もサランラップが非常に有効だということで、今回東久留米市、サランラップを大量に買い込んだ自治体でございます。

それも紙皿を1回使ってしまうと汚れてしまうと。かと言って洗えない。そこでサランラップというのが紙皿とか、色々な皿の上にサランラップを引いて、それをお皿にすることによって、使い終わったらそれを捨てて、またその上にサランラップを引くことによって、新しい皿として使えるということが現地であったということです。これは一つの例でありますけれども、実際に今回被災された地域の状況を、我々東京にいる者、大きな被害が基本的にはなかったところとしては、それを教訓としてしっかりと学ぶ必要があるだろうと。それが我々の役目であり、責任でもあると思っています。備蓄品ですとか、避難所の最低限、これが改めて一番求められた、そして改めて見えてきたことであります。情報、そして衣食住というものをどうやって確保して行くのか。

そして3点目、一番これが私は重要、全て重要ですが、人だと思っております。これは自治会の活動ですとか、自助・共助・公助ということで、まずは自分の身は自分で守る。次の段階では地域の方と助け合いをする。そして72時間経った頃に、ようやく公の手助けとして物資とか人とかが入ってくる。これが残念ながら現実だということを、やはり前提として考えなければいけないだろうと。いくらすぐに行政が動くんだという理想を掲げて、現実を直視しないでそういったものはあり得ないと。その中で人の育成というか、市民の方がどうやって自分の身を自ら守ろうと。それでは限界がある。じゃあ自治会単位で自分達の身を守ろうということで、東久留米市ではこの人を、育てるといっておこがましいのですが、まず自治会地域の助け合いというものを一つの大きな単位として考えた時に自治会、先ほど福生は45%のだいたい加入率というお話でしたが、東久留米市は実を言うと今だいたい40%程度であります。自治会に加入していただくために、今回市町村の補助金いただいたこともありましたので、「自治会運営マニュアル」、自治会に加入してもらうため、役員さんが自治会に入っていない方を誘う時の誘い方ですとか、運営する際にこう言ったところに留意することが必要ですよというような、自治会の運営マニュアルを作って、各自治会の方に自治会の組織率を増やしていく。または新たな振興住宅街に自治会を作ろうと思われている方に、このマニュアルを一つの例として手引書として、自治会をぜひ作っていただきたい。そういった人を育てるといいますか、自らの身を自らで守るための様々な工夫を地域でしていただく、そういった取組みをしております。

この情報、そして衣食住、人、これ以外にも大切なものはたくさんありますけれども、まず出来ることをやろうということで、こういった見えてきたことに対して今活動を行っております。

最後にこれはそれぞれの個の動きだったり、地域の動きですが、やはり行政としての責任として地域防災計画の改定。これに伴って要援護者の支援計画と

して、いざ身動きが出来ないという本当に援護・支援が必要な方に対しての手を、どうやって差し伸べて行くか。こういったことをしっかりと確立して行くことによって、助け合いの気持ちを市民の方に持っていただきながら、これから地域の防災を向上させて行きたいと今取り組んでおります。以上でございます。

(福生市 加藤市長)

今回、東日本大震災から見えてきたことをテーマにさせていただきました。本当に不幸なことではあります、何としてでも教訓にして行かなければならない。それが私たちの仕事だというお話をいただきました。私も3年前になりますが、平成20年、市長になりたての時に中越地震、そして中越沖地震を経験した、原発がございませうが柏崎刈羽、刈羽村にやはりこういう風にパネルディスカッションの一人として参加させていただいた時に、その刈羽村の村長さんが言ったことが非常に印象的に残っているのですが、行政はなかなか初動に関しては対処出来なかったと。本当に村民の皆さんすごかったよという話が出て、それとボランティアが全国各地から入って来るんだけど、それを振り分けるところがないと何にも結びつかないというお話が、大変鮮明に記憶に残っております。ですから教訓にして行かなければならないということが、これから様々な形で分析をして、私どもはやって行かなければならないという思いでございます。